



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社  
コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎  
(氏名) 小塚 祥吾  
TEL 03-5937-2111  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,801	△5.6	△621	—	△667	—	△918	—
27年12月期	1,909	2.3	△601	—	△623	—	△990	—

(注) 包括利益 28年12月期 △886百万円 (—%) 27年12月期 △1,007百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△65.65	—	△93.9	△34.1	△34.5
27年12月期	△71.06	—	△51.5	△21.6	△31.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △32百万円 27年12月期 △9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,537	609	33.5	36.83
27年12月期	2,377	1,491	60.6	103.00

(参考) 自己資本 28年12月期 515百万円 27年12月期 1,441百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△565	374	1	709
27年12月期	△386	△371	△87	899

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745	△29.1	70	—	50	—	△270	—	△19.29
通期	1,720	△4.5	100	—	80	—	△350	—	△25.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) テラ少額短期保険株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	13,995,156 株	27年12月期	13,995,156 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	253 株	27年12月期	253 株
② 期末自己株式数	28年12月期	13,994,903 株	27年12月期	13,940,666 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	807	△21.2	△515	—	△530	—	△1,241	—
27年12月期	1,024	△6.8	△206	—	△172	—	△909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△88.73	—
27年12月期	△65.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	1,080	333	333	30.2	30.2	23.32	23.32	
27年12月期	2,320	1,580	1,580	67.9	67.9	112.64	112.64	

(参考) 自己資本 28年12月期 326百万円 27年12月期 1,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）」が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、遺伝子検査サービス事業並びに医薬品事業等を行っております。

当連結会計年度につきましては、主に細胞医療事業において、昨年度に比べ症例数が減少したことが影響し、売上高は1,801,837千円（前年同期比107,597千円減、5.6%減）、利益面につきましては、医療支援事業において昨年に引き続き、細胞培養関連装置等の受注販売が好調だったものの、細胞医療事業における売上高の減少、売掛金に対する貸倒引当金の計上、及び医薬品事業における再生医療等製品としての承認取得に向けた開発費用の計上等により、営業損失は621,517千円（前年同期は601,136千円の損失）、経常損失は667,159千円（前年同期は623,210千円の損失）となりました。

また、投資有価証券売却益199,664千円を計上したものの、細胞医療事業において所有する固定資産に対して、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、近年の症例数の減少傾向について、回収可能価額を著しく低下させるものと判断し、減損の兆候が認められることから、減損テストを実施した結果、減損損失401,843千円を計上することとなったこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は918,828千円（前年同期は990,662千円の損失）となりました。

なお、医薬品事業において、平成29年1月に公立大学法人 和歌山県立医科大学が独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に治験計画届書を提出し、2月に調査（30日調査）が終了しました。これにより、連結子会社テラファーマ株式会社は当初の計画通りに治験製品を提供する運びとなりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、鳥取県、及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成28年12月に、樹状細胞ワクチン療法について、進行がんを対象にその有用性に関する論文が医学専門誌「癌と化学療法」に掲載されました。契約医療機関である新横浜かとうクリニックにおいて、樹状細胞ワクチンを5回以上投与した膵臓がん、大腸がん、肺がん、胃がんを始めとする進行がん患者55名の治療成績を解析し、評価されています。

当第4四半期（10月～12月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約210症例となり、当社設立以降の累計で約11,010症例となりました。

当連結会計年度につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は807,078千円（前年同期比226,195千円減、21.9%減）、売掛金に対する貸倒引当金を計上したこと等により営業損失は517,186千円（前年同期は213,919千円の損失）となりました。

#### 〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培

養関連装置の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当連結会計年度につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が好調だったことにより、売上高は999,233千円（前年同期比25,385千円増、2.6%増）、営業損失は10,345千円（前年同期は257,535千円の損失）となりました。

なお、平成28年8月に、医療支援事業に属しておりました、連結子会社テラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。その結果、同セグメントからも除外しております。

#### 〔医薬品事業〕

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発活動を推進しております。

平成28年12月に、連結子会社テラファーマ株式会社は公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験に関する契約を締結しました。また、平成29年1月に、同大学が独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に治験計画届書を提出し、2月に調査（30日調査）が終了しました。これにより、連結子会社テラファーマ株式会社は当初の計画通りに治験製品を提供する運びとなりました。

当連結会計年度につきましては、承認取得に向けた開発活動を推進しており、売上高はゼロ（前年同期は売上高41,296千円）、営業損失は280,730千円（前年同期は122,746千円の損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成29年12月期におきましては、医薬品事業におけるがん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発活動を実施していくための開発資金の調達、その費用を補填するその他事業における事業収益の獲得及び当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触しないよう、連結営業キャッシュ・フローをプラスにすること、これらを当社グループの最重要課題としております。

そこで、平成27年度乃至平成28年度の2年間で、当社グループ全体として、大幅な固定費削減や連結子会社のパートアウトを実施する等、費用面での選択と集中を図ってまいりました。

売上高につきましては、細胞医療事業において、治療ラインナップの拡充、先進医療に関わる支援、海外患者のインバウンド受入拡大等を積極的に展開する等、売上拡大を図っていくものの、近年のがん治療技術の多様化及び競争環境の激化に伴う症例数減少の傾向を加味したこと、また平成28年12月期にテラ少額短期保険株式会社の株式譲渡による売上高が減少したことにより、平成29年12月期は前年比81百万円減少の1,720百万円を予定しております。

費用面については、以下の理由から平成28年12月期に比して大幅に削減される予定であり、利益面での大幅な改善がなされる予定です。

- ・ 報酬契約等の固定費を大幅に削減したこと
- ・ 平成28年度中に連結子会社であったテラ少額短期保険株式会社の費用が、株式譲渡により除外されること
- ・ 平成28年度決算で固定資産の減損処理を実施したことにより、次年度以降の減価償却費が減少したこと
- ・ 平成28年度決算で計上した貸倒引当金が、平成29年度に取崩し予定であること
- ・ 取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること

以上の結果、営業利益100百万円、経常利益80百万円と改善される見込みです。

また、医薬品事業におけるがん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発活動を実施していくための設備投資を予定しておりますが、当該設備については、医薬品の承認取得まで長期間使用することを予定しており、この期間中収益獲得の見込みがないことを踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、投資時に減損処理をする予定であるため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては350百万円の損失と見込んでおります。

なお、上記の結果、当社の最重要課題のひとつである連結営業キャッシュ・フローをプラスにすること、につきましては十分達成可能であると判断しております。

	平成28年12月期	平成29年12月期	増 減
売上高	1,801百万円	1,720百万円	前期比81百万円減、4.5%減
営業利益	△621百万円	100百万円	前期比721百万円増
経常利益	△667百万円	80百万円	前期比747百万円増
親会社株主に帰属する当期純利益	△918百万円	△350百万円	前期比568百万円増

(注)上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増 減
総資産額	2,377,331	1,537,520	△839,810
総負債額	885,713	928,299	42,586
純資産額	1,491,617	609,221	△882,396

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比839,810千円減少し、1,537,520千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少189,550千円、貸倒引当金の計上134,415千円、固定資産の減損処理401,843千円、投資有価証券の売却及び評価損の計上185,106千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比42,586千円増加し、928,299千円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末比882,396千円減少し、609,221千円となりました。これは主に、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少918,828千円及び非支配株主持分の増加40,975千円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成27年12月期	平成28年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,993	△565,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,383	374,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,041	1,048
現金及び現金同等物の増減額	△845,418	△189,550
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,990	—
現金及び現金同等物の期末残高	899,069	709,519

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して189,550千円減少し、709,519千円となりました。

営業活動により使用した資金は565,154千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失852,774千円、減価償却費138,664千円、貸倒引当金の増加額134,415千円、減損損失401,843千円、投資有価証券売却益及び評価損益192,525千円、売上債権の増加額79,035千円、前払費用の増加額129,627千円であります。

投資活動により獲得した資金は374,555千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の売却による収入21,600千円、投資有価証券の売却による収入339,089千円、敷金及び保証金の回収による収入50,141千円であります。

財務活動により獲得した資金は1,048千円となりました。その主な内訳は、短期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出172,360千円、社債の償還による支出20,000千円、リース債務の返済による支出8,717千円、新株予約権の発行による収入2,490千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	67.3	60.8	70.8	60.6	33.5
時価ベースの自己資本比率	537.0	1,460.7	568.6	460.3	515.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	100.5	13,833.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1	0.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、平成26年12月期より、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、医薬品事業において樹状細胞ワクチンの承認取得を目指す取り組みを積極的に行う等、研究及び事業開発に関わる費用が収益に先行して発生している等の理由から継続的に営業損失が発生しているため、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第459条第1項の剰余金の配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会となっております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらの事業等へのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### [1] 当社グループの事業に関するリスクについて

##### ① 治療費及び症例数について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療等に係る技術・ノウハウを提供し、契約医療機関で実施される治療数に応じて対価を受けとっております。このため、治療費と症例数の動向は当社グループ収益に大きな影響を与える要素となります。

近年、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化に伴い、症例数が減少している傾向があります。今後、樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法の普及過程において、何らかの理由で治療費が低下し、当社グループが受けとる対価の価格等が見直された場合や、契約医療機関における症例数がさらに減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合他社との価格競争について

樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法は、その新規性及び成長性から、これに着目した新規参入企業等や既存業者との競争が今後更に激化していく可能性があります。また、当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法は、がん免疫療法の一つに分類され、その中に含まれる他の療法と類似のものともみなされる可能性があります。

当社グループとしては、そのような他の療法との差別化に努めてまいりますが、平成26年11月に再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が施行され、本分野の実用化、さらには産業化を進める環境整備が進展しており、新たなビジネスモデルを含めた複数の新規参入企業等や既存業者による参入及び競争激化に伴い、提供サービスの対価に係る価格競争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージの低下について

当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法等は、現時点においては、自由診療で実施されております。自由診療は、保険診療のような治験を経ずに行うことが可能であることから、保険診療に比べてその内容は玉石混交の状態となっており、がん免疫療法を提供する一部競合先が十分な品質を維持していない技術・ノウハウまたはサービスを提供すること等により、トラブルを起こす可能性もあります。そのような事態が発生した場合には、樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 市場動向及び需要動向について

当社グループの収益は、がん治療市場の動向、自由診療市場の動向、がん免疫療法市場の動向、ひいては樹状細胞ワクチン療法等に対する需要動向に左右されるものと認識しております。今後、人口の減少、がん予防技術の向上・普及によりがん罹患数の減少が起こった場合や、保険診療での新規がん治療選択肢の拡大により自由診療での治療数が減少、あるいはがん免疫療法領域で樹状細胞ワクチン療法以外の治療が台頭した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 技術革新について

当社グループの事業対象領域であるがん治療の分野は、技術革新のスピードが速く、新しい治療薬や治療方法の研究開発が盛んに行われております。当社グループの樹状細胞ワクチン療法等も新しい知見をもとに、常に改良を続けていく必要があるとの認識のもとで研究開発を行っておりますが、今後、他社の技術開発が先行し、当社グループが技術革新に遅れをとり、結果として競争力を失った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 品質管理支援体制について

当社グループは樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関に提供しておりますが、細胞培養は各々の契約医療機関で行われており、当社グループでは行っておりません。

当社グループでは、契約医療機関に対して、以下について徹底することで、高品質の治療用細胞が培養できるよう支援しております。

- (a)細胞培養をクリーン度の高い専用の細胞加工施設で行うことで、細胞加工工程において無菌性を保ち、細菌汚染を防ぐよう努める。
- (b)全ての作業工程を標準作業手順書（SOP）に取りまとめ、それに基づいて行うように指導することで、細胞加工工程における人為的なミスの発生を極力防ぐよう努める。
- (c)細胞培養液や試薬等、細胞培養に必要な資材について、供給元との厳密な購買契約に基づいて購入するよう指導することで、不良品の混入や劣化を未然に防ぎ、また、仕入・保管・検査体制の充実化に努める。
- (d)当社グループが、契約医療機関に対して定期的に細胞の品質や施設運営に関する監査を行うことで、品質の低下を防ぐよう努める。

ただし、上記の対応を徹底したとしても、何らかの理由により、契約医療機関で培養する細胞の品質、ひいては



提供する医療の質が低下する可能性はあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 膵臓がんを対象とした樹状細胞ワクチンの治験について

当社グループは、医薬品事業において膵臓がんを対象とした樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得を目指し、公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験に関する契約を締結しました。同大学は平成29年1月9日に治験計画届書を提出し、2月に調査(30日調査)が終了しました。これにより、連結子会社テラファーマ株式会社は当初の計画通りに治験製品を提供する運びとなりました。今後、治験が進捗するに伴い、計画通りに患者リクルートが進行しない、期待通りの成果が得られない可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の異常な変動

① 子会社等の取得又は設立について

当社グループは、今後も、事業機会拡大のため子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の事業活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う費用の増加等が発生する場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 重要事象等について

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期で3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業的前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「[6] 継続企業的前提に関する重要事象等」に記載しております。

[3] 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 特定の販売先への依存について

当社グループの技術・ノウハウ等の提供先は医療機関であり、特に医療法人社団医創会の4医療機関「セレンクリニック東京」、「セレンクリニック名古屋」、「セレンクリニック神戸」、「セレンクリニック福岡」に対する売上の総額は、当連結会計年度において452,289千円(連結売上高に占める割合25.10%)と、現状の依存度は高いものとなっております。今後、仮に新規契約医療機関が増加した場合、契約医療機関への依存度は低下してくるものと考えておりますが、新規契約医療機関の開拓の遅れ、既存の契約医療機関の当社グループとの取引方針の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 契約医療機関との契約について

当社グループでは樹状細胞ワクチン療法等の実施に係る提携契約を契約医療機関と締結しており、原則契約期間満了後については、一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することになっております。しかしながら、各契約医療機関の経営方針の変更や、当社グループに起因する各契約医療機関との契約における解約事項に抵触するような事態の発生等により契約が解除された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約医療機関の医師及び培養担当者への依存について

当社グループの収益は、主として契約医療機関において行われる治療行為・細胞培養を基礎としておりますが、治療行為の実施については医師の判断等に依存し、細胞培養は培養技術者の手技に依存することとなります。今後、契約医療機関において樹状細胞ワクチン療法等に詳しい医師や細胞培養に精通した培養技術者が退職する等、何らかの理由により適切な治療が実施できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

当社グループが他社の特許等知的財産権を侵害する可能性につきましては、専門家を通じて、技術や特許の調査を行うことで、侵害が生じないように努めております。しかしながら、技術競争の激しいがん治療分野において当社グループの認識していない特許等知的財産権が成立し、他社の権利に抵触する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術・ノウハウの流出について

当社グループは、契約医療機関に対する樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供を主たる収益基盤としております。当社グループは、契約医療機関との間で秘密保持契約を締結し、加えて、契約医療機関と従業員等関係者との間での秘密保持契約締結の徹底についても指導しております。また、機密性の高い書類等の保管・取扱方法についても厳密な取り決めを行っております。これらに加え、樹状細胞ワクチン療法等に関連する特許の専用実施権や独占使用権等の取得を進め、万が一、当社グループの技術・ノウハウが流出した場合でも、当社グループとの契約が無ければ、同様の療法等が行えないよう対策をとっております。しかしながら、これらの技術・ノウハウが流出した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 権利者から許諾を得られない可能性について

当社グループが技術・ノウハウを提供する樹状細胞ワクチン療法において、WT1ペプチドを人工抗原として用いる場合がありますが、これは、権利者より当該ペプチドの使用に関する独占使用権を得て行っております。今後、権利者の方針変更や、当社グループに起因する契約の解約事項に抵触するような事態の発生等により、権利許諾に係る費用の増加や権利者から許諾を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 研究開発及び研究開発費用について

当社グループでは、樹状細胞ワクチン療法等の臨床効果向上を目指すとともに、その他の中長期的な収益基盤の確立を目指して、複数の大学等と共同で様々な研究開発を行っております。今後、大学等の方針変更や研究開発期間の長期化等により、研究開発費用が増大した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループでは、樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認を得るための取り組みを推進しておりますが、がん治療分野では新しい治療薬の研究開発が進んでおり、他の治療効果の高い医薬品が開発された場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

[4] 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

① 人材の確保・育成等について

当社グループの事業は、その大半が研究者や技術者等の専門性を有する人材に依存しており、OJT等を通じた人材育成に努めております。しかしながら、投資に見合う人材の確保ができない場合、また人材育成が図れない場合には、事業拡大の制約要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新株予約権の付与について

当社グループは、今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続的に検討してまいります。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、新たなストック・オプションに関しては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準

第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)によりストック・オプションの費用計上が義務付けられているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成28年12月に新たに第17回新株予約権を発行しており、これらを含め新株予約権が権利行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成28年12月31日現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は3,557,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成28年12月31日現在の発行済株式総数13,995,156株の25.42%に相当しております。

③ 社内倫理基準(審査体制)について

当社グループでは、社外の専門家を含む委員で構成される倫理審査委員会を設置しております。倫理審査委員会では契約医療機関で実施する新規治療等について、その倫理上、安全管理上の妥当性、またその実施の可否を判断し、そこで承認された治療に係る技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

契約医療機関との契約により、当社グループが技術・ノウハウを提供した治療については、契約医療機関での責任のもとで行うこととなっておりますが、何らかの要因によって医療事故等が発生し、医療機関及び患者からの当社グループに対する信用が失墜することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは創業時以来関係法令に抵触することがないよう慎重にビジネスモデルを構築しており、今後も法令を遵守し事業推進すべく、これらの法律に対しても十分な調査の上、綿密な準備を進めておりますが、新法規の対応につき、当社グループが想定し得ない事象が生じた場合、または、予期せず罰則規定に抵触する事態が生じた場合には、当社グループ及び契約医療機関が、対応コストの発生のみならず罰則金の支払いが生じること等から社会的な信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、関連する法的規制等の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[5] 重要な訴訟事件等の発生

治療に係る訴訟等について

当社グループはこれまで、契約医療機関及び契約医療機関の患者やその関係者からの損害賠償の訴訟等を起こされたことはありませんが、今後何らかの理由により、それらが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 〔6〕 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期で3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下の理由により、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

- ・平成28年度までに経営構造改革を断行し、固定費削減を実現する等、平成29年度以降の費用を圧縮できる見込みであること
- ・取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・平成28年12月に発行決議済みの第17回新株予約権が随時行使されることにより、当社グループの事業運営のための多額の資金調達が可能であること
- ・樹状細胞ワクチンの承認取得のための設備投資は、資金調達を行った後に実行すること

これらの施策を実施する前提で、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることでJASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなっており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 〔7〕 その他

## ① 自然災害等に関するリスクについて

地震等の自然災害等の発生は予測不能ではありますが、自然災害等が発生して当社グループ及び契約医療機関が被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 新規事業展開について

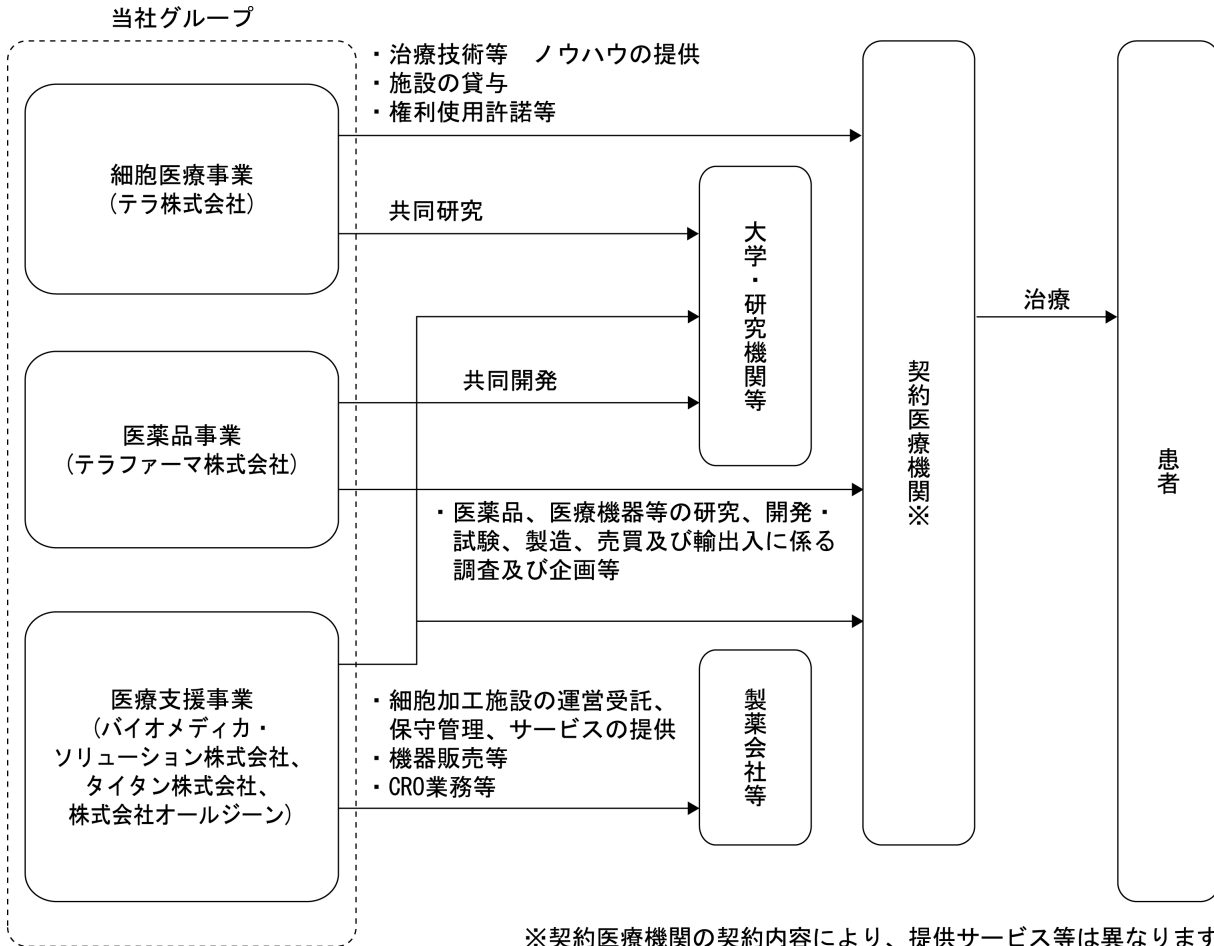
当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関へ提供しておりますが、さらなる企業価値向上のため、新たなビジネスモデルの構築、関連事業の推進、海外展開等の新規事業にも積極的に取り組んでおります。事業投資には十分な研究、調査を行っておりますが、市場環境が急速に変化する場合や想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生した場合、また大幅に事業計画の進捗が遅れた場合の他、新規事業においては、その事業固有のリスク要因が新たに加わることとなり、これらリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社により構成されております。

なお、連結子会社であったテラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「医療を創る」をミッションに掲げ、「がん」「免疫」「細胞」をキーワードに革新的な医療技術・サービスを開発・提供することで、がんで悩んでいる皆様に貢献し、企業価値の増大を目指してまいります。

また、自社の社会的責任（CSR）について考え、行動し、当社グループの発展が社会への貢献につながるよう取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度においては、①樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得及びその他事業運営のための当面の必要事業資金の確保、②当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準への抵触を回避するために連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることを重要な経営課題としております。

昨年より取り組んでいる経営構造改革により、大幅な固定費削減を実現する等、平成29年度以降の費用を圧縮できる見込みであること、取締役会・経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること、及び第17回新株予約権が随時行使されることにより、事業運営のための多額の資金調達が可能であることから、上記課題については、解消又は改善できる見込みとなっております。

また、中長期的には、膵臓がんを対象とした樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得を最重要課題としておりますが、製品として上市されるまでの間は、治験の進捗に伴い研究開発費が増加することが想定されます。この研究開発費は、承認取得まで計上される予定であるため、その費用を、その他事業の事業収益及び連携事業会社とのアライアンス等により充当することも併せて重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得、②細胞医療事業の拡大、③海外への展開、④先端医療周辺産業への展開という4つのビジョンの実現を通じて、当社グループの継続的な発展と企業価値の増大を目指します。

医薬品事業においては、樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得を目指し、膵臓がんを対象とした治験の準備を進めてまいります。

細胞医療事業においては、保険外診療で提供されている現行の樹状細胞ワクチン療法を中心とした免疫療法の技術改良を進めるとともに、新たながん抗原の導入やこれまでの研究開発成果を活かし、新規治療ラインナップの実用化を目指してまいります。また、医療機関での先進医療の提供が可能となるよう支援してまいります。

次いで海外への展開においては、契約医療機関での海外患者の受入増加への対応及び現地医療機関や企業への技術提供の検討を進めてまいります。

最後に先端医療周辺産業への展開においては、細胞培養加工施設の市場が拡大する中、その受注・販売増加を強力に推進し、引き続き当社グループの黒字化に貢献してまいります。また、がん患者だけでなく健常者を対象に革新的な医療技術・サービスを開発・提供するヘルスケアグループの実現に向けて努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心に、研究開発を行い、独自のがん治療技術・ノウハウの提供を行っており、対処すべき課題を以下のように考えております。

##### 〔1〕 樹状細胞ワクチン療法の課題

###### ① 人工抗原の獲得

人工抗原は、樹状細胞ワクチン療法を行う上で重要な物質の一つになります。抗原のラインナップを多くすることで、樹状細胞ワクチン療法の適応対象を拡げ、その効果を高めることができると考えられます。

当社グループはこれまでに、WT1※ペプチドについて樹状細胞ワクチン療法等への利用に関する独占的な特許実施権を保有しております。また、MAGE-A4及びサーバイピンペプチドについて特許権を保有しております。これらのペプチドは組み合わせることも可能であるため、今後、さらに当該療法の効果を高めることが期待されます。

※WT1

平成21年9月、米国癌研究会議（AACR）の学会誌であるClinical Cancer Research誌（2009年15巻5, 323～37頁）において、75種類のがん抗原中、理想的ながん抗原として第1位に選ばれました。

② 樹状細胞の品質及び培養効率の向上

樹状細胞ワクチン療法の臨床効果を高める大きな要素として、投与される樹状細胞の品質があります。当社グループの樹状細胞ワクチンの培養技術・ノウハウは、東京大学医科学研究所及び徳島大学における臨床研究に基づいており、また、実地医療で症例を重ねることにより常に改善がなされていますが、さらなる品質の向上、効率のかつ安定的な培養方法の確立に向けての改善を継続してまいります。

③ エビデンス（科学的根拠）の強化

多くの医療従事者からの賛同を獲得し、患者がより安心して受診できるよう、提携医療機関における実地医療のみならず大学等研究機関との共同研究の実施により、基礎及び臨床研究におけるデータの蓄積及び解析等によるエビデンス（科学的根拠）を強化してまいります。

〔2〕 医療従事者・患者の理解獲得

従来、一般的に、医療従事者は保険診療以外の治療、いわゆる自由診療を薦めることはほとんどありませんでした。また、樹状細胞ワクチン療法は新しい治療技術・ノウハウであり、現状、これらに対する医療従事者及び患者の認知・理解は十分には広まっていないものと認識しております。

樹状細胞ワクチン療法の普及を進めるには、医療従事者及び患者双方に理解頂く必要があります。したがって、当社グループは、契約医療機関における症例実績や新たな技術・ノウハウについて引続き学会やセミナー、メディア活動を通じて情報提供することで、医療従事者及び患者のさらなる認知・理解を得られるよう進めてまいります。

〔3〕 技術者の確保・教育

当社グループは、これまで契約医療機関の細胞培養技術者に対して、樹状細胞をはじめとする治療に用いる細胞を培養できる高度な技術について指導してまいりましたが、今後、契約医療機関を増やしていくにあたっては、このような高度な細胞培養技術を指導できる技術者をいかに確保・教育していくかが課題になります。

この課題に対しては、優秀な人材の計画的な採用及び教育管理体制の強化により、契約医療機関の細胞培養技術者を安定的に教育、監督できる体制を整えることで対応してまいります。

〔4〕 新たな規制への社内体制構築

平成25年11月に成立し、平成26年11月に施行された「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等、新たな規制に対応するための活動を今後とも推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,069	709,519
受取手形及び売掛金	334,846	413,882
商品	2,328	3,215
仕掛品	12,601	6,720
原材料	5,053	10,007
前払費用	40,046	169,697
未収還付法人税等	7,589	68
繰延税金資産	2,533	1,640
その他	50,152	81,886
貸倒引当金	—	△134,415
流動資産合計	1,354,221	1,262,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	285,057	11,420
工具、器具及び備品(純額)	133,193	6,205
リース資産(純額)	13,161	0
有形固定資産合計	431,412	17,626
無形固定資産		
ソフトウェア	62,736	0
のれん	739	561
特許実施権	13,663	15
無形固定資産合計	77,139	577
投資その他の資産		
投資有価証券	242,035	56,928
長期貸付金	18,075	13,415
敷金	176,721	111,047
保険積立金	15,238	28,157
繰延税金資産	1,249	105
その他	61,238	47,440
投資その他の資産合計	514,557	257,093
固定資産合計	1,023,109	275,297
資産合計	2,377,331	1,537,520



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,335	89,951
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	172,360	172,280
リース債務	7,927	16,604
支払備金	728	—
責任準備金	1,388	—
未払金	103,063	96,571
未払法人税等	5,807	28,419
繰延税金負債	648	—
資産除去債務	12,016	—
その他	28,604	43,379
流動負債合計	431,880	647,206
固定負債		
長期借入金	333,030	160,750
リース債務	18,400	22,008
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	8,942	10,210
繰延税金負債	5,335	—
固定負債合計	453,832	281,092
負債合計	885,713	928,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,346,778
資本剰余金	1,218,455	1,218,455
利益剰余金	△1,131,687	△2,049,477
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,433,264	515,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	—
その他の包括利益累計額合計	8,228	—
新株予約権	4,459	7,106
非支配株主持分	45,665	86,641
純資産合計	1,491,617	609,221
負債純資産合計	2,377,331	1,537,520

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,909,434	1,801,837
売上原価	1,023,187	961,110
売上総利益	886,247	840,726
販売費及び一般管理費	1,487,383	1,462,244
営業損失(△)	△601,136	△621,517
営業外収益		
受取利息	1,191	387
受取配当金	450	225
不動産賃貸収入	95,771	122,460
助成金収入	—	9,933
その他	16,145	7,117
営業外収益合計	113,558	140,123
営業外費用		
支払利息	8,095	8,002
社債利息	329	109
持分法による投資損失	9,404	32,193
不動産賃貸原価	95,771	122,460
本社移転関連費用	5,218	20,460
減価償却費	7,964	1,148
株式交付費	142	—
支払保証料	332	235
その他	8,375	1,153
営業外費用合計	135,633	185,765
経常損失(△)	△623,210	△667,159
特別利益		
固定資産売却益	2,065	30,610
投資有価証券売却益	—	199,664
新株予約権戻入益	20	660
特別利益合計	2,085	230,935
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,610
持分変動損失	7,480	—
固定資産売却損	—	3,190
減損損失	224,202	401,843
固定資産除却損	5,326	3,532
投資有価証券評価損	155,096	5,373
特別損失合計	392,105	416,550
税金等調整前当期純損失(△)	△1,013,231	△852,774
法人税、住民税及び事業税	3,785	24,954
法人税等調整額	△970	123
法人税等合計	2,814	25,078
当期純損失(△)	△1,016,045	△877,852
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,383	40,975
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△990,662	△918,828

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△1,016,045	△877,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,228	△8,228
その他の包括利益合計	8,228	△8,228
包括利益	△1,007,817	△886,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△982,433	△927,057
非支配株主に係る包括利益	△25,383	40,975

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,332,178	1,203,855	△129,346	△270	2,406,417
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△990,662		△990,662
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	14,600			29,200
連結除外による利益剰余金の減少			△11,678		△11,678
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,600	14,600	△1,002,341	△12	△973,153
当期末残高	1,346,778	1,218,455	△1,131,687	△282	1,433,264

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	—	11,128	82,279	2,499,825
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△990,662
新株の発行(新株予約権の行使)				29,200
連結除外による利益剰余金の減少				△11,678
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△6,668	△36,614	△35,053
当期変動額合計	8,228	△6,668	△36,614	△1,008,207
当期末残高	8,228	4,459	45,665	1,491,617

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,346,778	1,218,455	△1,131,687	△282	1,433,264
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△918,828		△918,828
連結除外による利益剰余金の減少					—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			1,038		1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△917,790	—	△917,790
当期末残高	1,346,778	1,218,455	△2,049,477	△282	515,473

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,228	4,459	45,665	1,491,617
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△918,828
連結除外による利益剰余金の減少				—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高				1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,228	2,646	40,975	35,393
当期変動額合計	△8,228	2,646	40,975	△882,396
当期末残高	—	7,106	86,641	609,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,013,231	△852,774
減価償却費	200,100	138,664
のれん償却額	11,657	177
株式報酬費用	△8,388	816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	134,415
受取利息及び受取配当金	△1,641	△612
支払利息及び社債利息	8,424	8,112
持分法による投資損益 (△は益)	9,404	32,193
持分変動損益 (△は益)	7,480	△1,765
減損損失	224,202	401,843
固定資産除却損	5,326	3,532
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27,420
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	155,096	△192,525
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,610
株式交付費	142	—
新株予約権戻入益	—	△660
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,048	△79,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,956	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,285	10,616
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,141	△129,627
未払金の増減額 (△は減少)	△8,234	5
その他	43,470	△9,351
小計	△367,247	△560,744
利息及び配当金の受取額	2,736	613
利息の支払額	△8,502	△8,171
法人税等の支払額	△14,046	△4,444
法人税等の還付額	65	7,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,993	△565,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△247,309	△35,217
有形固定資産の売却による収入	—	8,000
無形固定資産の取得による支出	△62,580	—
無形固定資産の売却による収入	—	21,600
投資有価証券の取得による支出	△14,900	△3,606
投資有価証券の売却による収入	—	339,089
子会社株式の追加取得による支出	△17,919	—
リース債権の回収による収入	54,974	—
長期性預金の預入による支出	△46,500	—
短期貸付けによる支出	△32,735	—
短期貸付金の回収による収入	32,735	—
長期貸付けによる支出	△16,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	2,075
保険積立金の積立による支出	△1,948	△12,919
敷金及び保証金の差入による支出	△68,404	△337
敷金及び保証金の回収による収入	2,285	50,141
長期預り金の受入による収入	46,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,729
その他	345	2,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△371,383</b>	<b>374,555</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	185,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△185,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△167,360	△172,360
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△13,715	△8,717
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,057	—
新株予約権の発行による収入	2,880	2,490
自己新株予約権の取得による支出	△1,140	—
自己株式の取得による支出	△12	—
子会社の自己株式の処分による収入	16,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△32,735	—
配当金の支払額	△16	△363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87,041</b>	<b>1,048</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△845,418</b>	<b>△189,550</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,478	899,069
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△4,990</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	899,069	709,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 4社  
 (2) 主要な連結子会社の名称 バイオメディカ・ソリューション株式会社

なお、連結子会社であったテラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  
 (2) 関連会社の名称  
 株式会社バイオベルデ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日である12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14～24年
建物附属設備	8～18年
工具、器具及び備品	3～10年



- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は以下のとおりであります。  
ソフトウェア 5年  
特許実施権 8年または契約期間いずれかの短い年数
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 1. 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、平成28年4月1日以後に、建物附属設備及び構築物を取得していないため、連結財務諸表への影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## 1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度334千円)については、重要性の観点から、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「本社移転関連費用」については、重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,593千円は、「本社移転関連費用」5,218千円、「その他」8,375千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「細胞医療事業」は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「医療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養装置等機器販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行う事業であり、「医薬品事業」は、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの薬事承認取得に向けた開発を行う事業であります。

なお、連結子会社であったテラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲及び「医療支援事業」セグメントから除外しており、その結果、少額短期保険商品の販売事業が同セグメントでは終了しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,033,274	834,863	41,296	1,909,434	1,909,434	-	1,909,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138,984	-	138,984	138,984	△138,984	-
計	1,033,274	973,848	41,296	2,048,419	2,048,419	△138,984	1,909,434
セグメント損失(△)	△213,919	△257,535	△122,746	△594,200	△594,200	△6,935	△601,136
セグメント資産	2,119,336	373,946	250,967	2,744,251	2,744,251	△366,920	2,377,331
セグメント負債	739,388	402,377	26,735	1,168,501	1,168,501	△282,788	885,713
その他の項目							
減価償却費	156,291	29,484	-	185,776	185,776	△5,762	180,014
のれんの償却額	-	5,484	-	5,484	5,484	6,172	11,657
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	39,502	39,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,834	52,673	2,885	357,394	357,394	△46,021	311,372

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント損失の調整額△6,935千円には、セグメント間取引消去33,134千円及び固定資産の調整額 △40,070千円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△366,920千円には、全社資産202,532千円、セグメント間取引消去△549,821千円及び固定資産の調整額△19,631千円が含まれております。
- セグメント負債の調整額△282,788千円は、セグメント間取引消去であります。
- 持分法適用会社への投資額の調整額39,502千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	807,078	994,758	-	1,801,837	1,801,837	-	1,801,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,475	-	4,475	4,475	△4,475	-
計	807,078	999,233	-	1,806,312	1,806,312	△4,475	1,801,837
セグメント損失(△)	△517,186	△10,345	△280,730	△808,263	△808,263	186,745	△621,517
セグメント資産	1,028,500	472,026	36,622	1,537,149	1,537,149	371	1,537,520
セグメント負債	746,977	433,792	193,381	1,374,150	1,374,150	△445,850	928,299
その他の項目							
減価償却費	128,951	6,995	-	135,947	135,947	△9,205	126,741
のれんの償却額	-	-	-	-	-	177	177
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	5,213	5,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,341	16,547	142	78,030	78,030	-	78,030

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額186,745千円には、セグメント間取引消去175,279千円及び固定資産の調整額11,466千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額371千円には、全社資産51,715千円、セグメント間取引消去△49,754千円及び固定資産の調整額△1,589千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△445,850千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額5,213千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人 科学技術振興機構	215,584	医療支援事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
減損損失	79,193	116,887	4,430	200,511	23,690	224,202

(注) 全社・消去に関しては、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
減損損失	395,958	5,760	124	401,843	—	401,843

(注) 全社・消去に関しては、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注2)	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
当期末残高	—	739	—	739	—	739

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
当期末残高	—	561	—	561	—	561

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	103.00円	1株当たり純資産額	36.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△71.06円	1株当たり当期純損失金額(△)	△65.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,491,617	609,221
普通株式に係る純資産額(千円)	1,441,492	515,473
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	45,665	86,641
新株予約権	4,459	7,106
普通株式の発行済株式数(千株)	13,995	13,995
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,994	13,994

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△990,662	△918,828
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△990,662	△918,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,940	13,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	517,559	455,146
売掛金	222,788	277,611
前払費用	34,669	158,005
未収入金	44,279	64,804
関係会社短期貸付金	—	60,000
立替金	—	111,491
未収還付法人税等	141	58
その他	2,156	2,421
貸倒引当金	—	△295,372
流動資産合計	821,595	834,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	319,623	0
工具、器具及び備品（純額）	137,420	0
リース資産（純額）	13,161	0
有形固定資産合計	470,205	0
無形固定資産		
ソフトウェア	62,736	0
特許実施権	11,850	0
無形固定資産合計	74,587	0
投資その他の資産		
投資有価証券	202,532	51,715
関係会社株式	456,560	7,688
関係会社長期貸付金	260,000	160,000
敷金	145,984	98,111
保険積立金	15,238	17,142
その他	48,788	46,510
貸倒引当金	△175,434	△135,047
投資その他の資産合計	953,668	246,121
固定資産合計	1,498,461	246,121
資産合計	2,320,056	1,080,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,159	3,872
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	172,360	172,280
リース債務	2,997	13,195
未払金	61,801	44,327
未払法人税等	4,496	7,112
未払消費税等	5,423	12,613
資産除去債務	12,016	—
その他	8,267	14,140
流動負債合計	294,521	467,543
固定負債		
長期借入金	333,030	160,750
リース債務	11,716	19,239
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	—	5,740
繰延税金負債	5,335	—
その他	6,660	5,580
固定負債合計	444,866	279,433
負債合計	739,388	746,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,346,778
資本剰余金		
資本準備金	1,218,455	1,218,455
資本剰余金合計	1,218,455	1,218,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△996,782	△2,238,555
利益剰余金合計	△996,782	△2,238,555
自己株式	△282	△282
株主資本合計	1,568,169	326,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,228	—
評価・換算差額等合計	8,228	—
新株予約権	4,269	6,916
純資産合計	1,580,667	333,312
負債純資産合計	2,320,056	1,080,289



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収入	1,024,474	807,078
営業原価	301,644	245,695
営業総利益	722,829	561,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,150	64,620
給料及び手当	181,480	126,510
法定福利費	28,004	23,539
広告宣伝費	164,072	151,166
交際費	3,990	4,390
旅費及び交通費	27,513	25,592
支払手数料	64,530	41,284
支払報酬	91,024	62,049
減価償却費	29,419	29,235
寄付金	22,480	20,895
研究開発費	153,636	105,859
貸倒引当金繰入額	—	301,946
その他	102,071	119,593
販売費及び一般管理費合計	929,372	1,076,682
営業損失(△)	△206,542	△515,300
営業外収益		
受取利息	6,293	4,199
受取配当金	450	225
不動産賃貸収入	95,771	122,450
業務受託料	35,973	—
その他	13,219	7,737
営業外収益合計	151,706	134,612
営業外費用		
支払利息	7,650	7,728
社債利息	329	109
不動産賃貸原価	95,771	122,450
本社移転関連費用	1,052	17,313
減価償却費	7,964	1,148
株式交付費	142	—
支払保証料	332	235
その他	4,814	766
営業外費用合計	118,056	149,752
経常損失(△)	△172,892	△530,440
特別利益		
固定資産売却益	—	30,610
投資有価証券売却益	—	197,899
貸倒引当金戻入額	—	46,962
新株予約権戻入益	20	660
特別利益合計	20	276,132
特別損失		
固定資産除却損	5,326	3,532
固定資産売却損	—	3,190
減損損失	72,815	433,710
関係会社株式売却損	—	95,190
投資有価証券評価損	155,096	5,373

関係会社株式評価損	328,439	443,971
貸倒引当金繰入額	175,434	—
特別損失合計	737,112	984,967
税引前当期純損失(△)	△909,985	△1,239,276
法人税、住民税及び事業税	2,141	3,761
法人税等調整額	△2,333	△1,264
法人税等合計	△192	2,496
当期純損失(△)	△909,792	△1,241,773

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,332,178	1,203,855	1,203,855	△86,989	△86,989	△270	2,448,774
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	14,600	14,600				29,200
当期純損失(△)				△909,792	△909,792		△909,792
自己株式の取得						△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	14,600	14,600	14,600	△909,792	△909,792	△12	△880,604
当期末残高	1,346,778	1,218,455	1,218,455	△996,782	△996,782	△282	1,568,169

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	9,798	2,458,572
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			29,200
当期純損失(△)			△909,792
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△5,528	2,700
当期変動額合計	8,228	△5,528	△877,904
当期末残高	8,228	4,269	1,580,667

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,346,778	1,218,455	1,218,455	△996,782	△996,782	△282	1,568,169
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,241,773	△1,241,773		△1,241,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△1,241,773	△1,241,773	—	△1,241,773
当期末残高	1,346,778	1,218,455	1,218,455	△2,238,555	△2,238,555	△282	326,395

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	8,228	4,269	1,580,667
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,241,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,228	2,646	△5,582
当期変動額合計	△8,228	2,646	△1,247,355
当期末残高	—	6,916	333,312